



長尾 義信

一、既存の小中学校施設の跡地活用  
二、スポーツイベント・健康まちづくり  
三、防犯カメラの設置

**問** 既存の小中学校施設の跡地活用

**答** 新学校開校に伴い、既存の中学校2校、小学校6校の学校跡地・施設を行政としてどのように活用して地域のコミュニケーション、地域の活性化を考えているか。また、6月議会以降既存の小中学校の校舎を耐震化する問題について、具体的に進展していないが今後の耐震化について問う。

**問** スポーツイベント・健康まちづくり

**答** スポーツを通して能勢の魅力を創造し、町外に発信する能勢町を挙げたのスポーツイベントを考案されているか。また地域、住民に密着した保健事業でのウォーキング、住民健診の取り組みについて問う。

**問** 防犯カメラの設置

**答** 近年犯罪が多発する中で、事件未然防止、犯罪動機抑止等のため、防犯カメラ設置が必要視されるが、設置の考えについて問う。



**答** 跡地活用については町の活性化に資する活用ができるよう戦略課長会議等において検討しているが、具体策までは進んでいない。耐震化については、今から耐震工事を完了するには、新学校開校まで期間がかかること、子どもたちにかかる負担、投資効果を考えると断念せざるを得ない。

**答** 能勢高原マラソン大会を今後も多くの方が参加していただけるよう体育連盟と連携をし、実施していきたい。他に、ラジオ体操の普及、新学校の開校にあわせてNHK主催の夏の巡回ラジ体操の開催や駅伝大会を検討していきたい。

**答** 町道などでグレーチングの盗難が発生し、けやき資料館ではボヤ騒ぎまでおこっている。防犯カメラに限らず、同種事案の発生防止のため町としてどのような方策を講じるべきか、豊能警察とも連携を密にし、一方で費用対効果の観点からの検証も加えつつ、検討している。

一般質問



福中 満

一、能勢町の6次産業育成について  
二、新学校建設について  
三、物産センターの運営について

**問** 能勢町の6次産業育成について

**答** 国では平成23年に「6次産業化法」が施行され府でも昨年3月に「6次産業化サポートセンター」が設置されるなど、行政支援の窓口が拡充されている。

**問** 「加工品を作りたい」という住民の声も多い。あまり難しく考えずまずはどんどん試して作ってもらおうのほうがいいのではないか。

**答** 国では平成23年に「6次産業化法」が施行され府でも昨年3月に「6次産業化サポートセンター」が設置されるなど、行政支援の窓口が拡充されている。

**問** 物産センターの運営について

**答** 現在の8小中学校の年間運営経費（過去5年間の平均）は約2億3、000万円。これに対して新学校の年間運営経費は通学バスの費用約6、500万円を含め総額1億8、000万円と見込まれる。但し今後精査を進める上で変動がある。

**答** 能勢町では現在、物産センターと連携する組織として加工連絡協議会があり、加工品を物産センター等で販売されている。こうした団体を中心に今後住民への啓発や、総務省からアドバイザーの支援をしてもらう事業も展開していきたい。また小さい加工場をいくつか町内に作っていく。そこからスタートしていきたい。

**答** 新学校での通学路の選定については、通学対策委員会において、教育委員会からまず想定路線を

**答** 物産センターの売上高は平成21年度をピークに横ばい・やや減少傾向にあるが、昨年度は売上高約4億8、900万円、来客数は約26万4、200人。今後の課題としては、安定した農産物の供給、端境期に適した農産物の生産、出荷者に対する販売状況の情報提供等がある。今後経営主体である直販協議会と連携し引き続き物産センターの支援に努めたい。